

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)清水 巧
 問合せ先責任者(役職名)執行役員総務部門長兼経理部門長 (氏名)網谷 嘉寛 (TEL)(06)6332-0871
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,594	△6.8	△229	—	△203	—	△281	—
23年3月期	7,076	2.3	287	—	268	—	135	—
(注) 包括利益	24年3月期		△264百万円(—%)		23年3月期		61百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△10 94	—	△3.8	△2.0	△3.5
23年3月期	5 25	—	1.7	2.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,176	7,269	71.4	282 48
23年3月期	10,275	7,586	73.8	294 71

(参考) 自己資本 24年3月期 7,269百万円 23年3月期 7,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△198	△162	87	846
23年3月期	522	△80	△92	1,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2 00	2 00	51	38.0	0.6
24年3月期	—	—	—	1 50	1 50	38	—	0.5
25年3月期(予想)	—	—	—	1 50	1 50		43.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	11.2	40	—	40	—	25	—	0 97
通期	7,100	7.7	120	—	120	—	90	—	3 50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 〃社（ ）、除外 〃社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	26,220,000株	23年3月期	26,220,000株
24年3月期	484,167株	23年3月期	476,619株
24年3月期	25,739,589株	23年3月期	25,770,034株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,594	△6.8	△226	—	△204	—	△278	—
23年3月期	7,076	2.5	134	—	139	—	138	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△10 83	—
23年3月期	5 38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	10,021	71.6	7,176	71.6	278	71.6	86	
23年3月期	10,091	74.2	7,491	74.2	291	74.2	00	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,176百万円 23年3月期 7,491百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

個別実績値の前事業年度との差異

当社は個別業績の予想値を開示していませんが、当事業年度（平成24年3月期：平成23年4月1日～平成24年3月31日）の実績値と前事業年度（平成23年3月期：平成22年4月1日～平成23年3月31日）の実績値との間に、以下のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

1. 個別業績実績値の前事業年度との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
23年3月期実績(A)	7,076	134	139	138	5.38
24年3月期実績(B)	6,594	△226	△204	△278	△10.83
増減額(B-A)	△481	△360	△343	△417	—
増減率(%)	△6.8	—	—	—	—

2. 個別業績の実績値に差異が生じた理由

当社の当事業年度の売上高は、東日本大震災及びタイの大洪水の影響によるカーエレクトロニクス分野全般の需要の低迷並びに対米ドル為替レートの急速な円高の進行による海外向け売上の大幅な落ち込みにより、前年度の実績値を下回りました。

損益面では、売上高の減少、急速な円高の進行及びタンタル材料の一層の高騰により、前年度の実績値を下回り赤字となりました。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響に伴う生産活動の低下及び電力供給不足、欧州債務問題に起因した海外経済の減速、10月のタイの大洪水、歴史的な円高の継続により景気の減速感が強まりました。

エレクトロニクス業界の状況につきましても、スマートフォンやタブレット端末等一部の機器の需要拡大があったものの、厳しい経済環境の影響を受け、産業用及び民生用電子機器並びに電子部品・デバイスいずれの分野も前年同期に比べて大幅に減少し、当社の主力であるタンタルコンデンサ業界も数量・金額ともに大幅に減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、『革新への限りなきチャレンジ』をスローガンとして策定した3カ年の中期経営計画の初年度として、常に革新を志向し「考動」することにより、持続的な事業成長を目指して取り組んでまいりました。

営業面では、震災による材料調達問題を解決した上でお客様への製品の安定供給に努め、タイの大洪水発生時には、代替需要への対応を推進しました。また、開発面では、下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサのラインアップの拡充及び一層の品質向上並びに独立行政法人宇宙航空研究開発機構（略称JAXA）向けのチップタンタルコンデンサに関してJAXA認定品の開発を行いました。コスト面では、売上高に対応したコスト体系の維持を図り、更に中期経営計画の基本方針の一つである、市場に受入れられる「品質・性能・価格・納期」の実現に一層努力しました。

しかしながら、当社グループの業績は、売上高につきましては、東日本大震災及びタイの大洪水の影響によるカーエレクトロニクス分野全般の需要の低迷並びに対米ドル為替レートの急速な円高の進行による海外向け売上の大幅な落ち込みにより、前年同期比6.8%減少して65億9千4百万円となり、損益につきましては、売上高の減少、急速な円高の進行及びタンタル材料の一層の高騰により、営業損失2億2千9百万円、経常損失2億3百万円となりました。また、当期純損益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損8千万円の計上等があり、当期純損失2億8千1百万円となりました。

②セグメント別の営業の状況

・タンタルコンデンサ事業

主力のタンタルコンデンサにつきましては、年度後半のカーエレクトロニクス分野向けの需要回復やスマートフォン向けの需要拡大があったものの、年度前半の東日本大震災による需要の低迷及びタイの大洪水の影響による需要の減少を補うことができず、当連結会計年度の売上高は54億1千2百万円と前年同期比3.8%減少しました。また、総売上高に占める比率は82.0%となり前年同期に比べて2.5ポイント上昇しました。

・回路保護素子事業

回路保護素子につきましては、年度後半のカーエレクトロニクス分野向けの需要増加があったものの、日本市場では、地上デジタル放送完全移行後の薄型テレビ向けの大幅な需要の減少及びタイの大洪水の影響による需要の減少があったため、当連結会計年度の売上高は8億7千4百万円と前年同期比18.5%減少しました。また、総売上高に占める比率は13.3%となり前年同期に比べて1.8ポイント低下しました。

・その他

主として、フィルムコンデンサにつきましては、カーエレクトロニクス分野向けの需要が減少し、当連結会計年度の売上高は3億7百万円と前年同期比18.5%減少しました。また、総売上高に占める比率は4.7%となり前年同期に比べて0.6ポイント低下しました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、自動車の生産回復や東日本大震災の復興需要が見込まれるものの、一方で原油高騰や電力の供給制約など不透明な要素が多く、また、円高が今後も続けば、海外生産への移行や海外への生産委託が更に加速することが見込まれ、足踏み状態が長引く可能性があります。

電子部品業界の今後につきましては、高付加価値のデジタル機器に使われる小型・薄型・高性能部品の需要が拡大する一方、海外部品メーカーの低価格機器用の安価な電子部品の生産拡大が想定され厳しい状況が継続すると予想されます。

当社グループとしましては、経営理念の原点に立ち返ってお客様の信頼を得ることを第一とし、営業戦略目標としては、下面電極構造タイプの導電性高分子タンタルコンデンサ及びカーエレクトロニクス分野向けの回路保護素子の売上拡大及び海外売上高の増加を図り、開発戦略目標としては、現在進めています高電流・高電圧に対応するヒューズの開発を完了し市場投入を推進します。また、コスト面では、収率向上等の継続的なコストダウンを実施し引き続き売上高に対応したコスト体系の維持を図ります。

以上の施策を着実に推進することにより、持続可能な事業成長の実現のために営業損益の黒字化を目指す所存です。

平成25年3月期（平成24年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]

売上高	7,100 百万円	(前期比 107.7%)
営業利益	120 百万円	(前期比 ー%)
経常利益	120 百万円	(前期比 ー%)
当期純利益	90 百万円	(前期比 ー%)

(中期経営計画等の進捗状況)

1. 売上増加を図り持続的な事業成長を目指す施策について

当連結会計年度の製品セグメント別の施策としまして、特に導電性高分子コンデンサ、回路保護素子の売上伸長を図ることにより、マンガン系タンタルコンデンサのみに依存しないバランスのとれた売上高構成を目指しています。その結果、導電性高分子コンデンサは第3四半期以降の売上高は増加傾向です。しかしながら、回路保護素子は既存販売先の売上減少もあり、売上維持に留まっております。

市場別の施策としまして、カーエレクトロニクス、小型携帯機器等の主力市場の売上増加を図るとともに、ホームエレクトロニクス・医療機器等の分野への拡販を目指しています。主力市場におきましては、東日本大震災による影響による需要低迷が続きましたが、第4四半期以降持ち直しております。また、ホームエレクトロニクス、医療機器等の分野への新製品開発、投入と既存製品を含む拡販活動を実行中です。

また、海外市場における販売力を強化し、海外売上高の増加を目指しています。具体的には、韓国、台湾、中国を主とするアジア向けの販売力向上に注力していますが、円高の急速な進行による売上の落込みが発生しました。

2. 市場志向を徹底し、全社的な市場適応力を強化する施策について

市場適応力強化について、「品質・性能・価格・納期」の各課題につき、品質レベルを高信頼度機器市場、車載・産業機器市場、汎用機器市場にグレード分けし、鋭意実行中です。

3. 会社が求める人材育成の強化施策について

企業活動の全ての局面において、「基本」に従って「考動」出来る人材育成を目指し、継続的にトレーニングを実行中です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産の増加等により流動資産が増加したものの、投資有価証券評価損の発生等により投資その他の資産が減少したことにより101億7千6百万円（前連結会計年度末比9千9百万円減）となりました。

負債は、短期借入金が増加したこと等により29億6百万円（前連結会計年度末比2億1千8百万円増）となりました。

純資産は、当期純損失の計上により株主資本が減少したこと等により72億6千9百万円（前連結会計年度末比3億1千7百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円減少し、8億4千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したこと、売上債権が増加に転じたこと等によりマイナス1億9千8百万円（前連結会計年度比7億2千1百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によりマイナス1億6千2百万円（前連結会計年度比8千2百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと等により8千7百万円（前連結会計年度比1億8千万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	76.9	77.6	75.1	73.8	71.4
時価ベースの自己資本比率	24.3	16.5	25.5	27.0	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	0.9	—	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	82.1	—	60.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当期の利益配分につきましては、当期純損失を計上し、繰越利益剰余金がマイナスとなりましたが、上記の基本方針のもと別途積立金を取崩し、1株当たり1円50銭の配当を実施する予定です。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

次期の利益配分につきましては、1株当たり1円50銭を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護素子を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年度に、平成25年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応するため、『革新への限りなきチャレンジ』をスローガンとし、常に革新を志向し「考動」することにより、持続的な事業成長を目指します。平成26年3月期において、連結売上高81億円、連結営業利益3億2千万円の計上を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年度を最終年度とする中期経営計画の詳細につきましては、平成23年4月28日に開示した「中期経営計画（平成24年3月期から平成26年3月期）の策定に関するお知らせ」の内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ncc-matsuo.co.jp/toushika/pdf/ir1104283.PDF>

(4) 会社の対処すべき課題

平成25年度を最終年度とする中期経営計画では目標を達成するための施策を次のとおり定めています。

①営業活動

- ・導電性高分子コンデンサ、回路保護素子の売上伸長を図りマンガン系タンタルコンデンサのみに依存しない、バランスの取れた売上高構成を目指します。
- ・カーエレクトロニクス、小型携帯機器等の主力市場の売上増加を図ると共に、ホームエレクトロニクス・医療機器等の分野への拡販を目指します。
- ・海外市場における販売力を強化し、海外売上を増加を目指します。

②品質活動

- ・市場毎に品質レベルをグレード分けし、顧客要求に適合する品質レベルの製品提供を目指します。

③開発活動

- ・高信頼度機器市場、車載・産業機器市場、汎用機器市場等、それぞれの市場に適合する製品開発活動を、市場別商品開発ロードマップに沿って実行します。
- ・市場別商品開発ロードマップは、当該市場動向を的確に把握して継続的に見直し、顧客の早期商品化の要求に対応できる開発体制の確立を目指します。
- ・計画期間中に製品群毎に以下の製品開発を目指します。
 - ・タンタルコンデンサ：体積効率を更に向上させた薄型品
 - ・フィルムコンデンサ：環境・エネルギー分野での汎用品、カスタム品
 - ・回路保護素子：電流ヒューズについては、超小型品、高電流対応品、及び車載向け品、サージアブソーバについては、ESD（静電気放電）耐性向上品、低トリガー電圧品

④トレーニングを重視した社員教育により「基本」に従って「考動」できる人材の育成

⑤生産拠点における生産管理・品質管理の「基本」の確立による採算性の向上

⑥CSR活動によるリスク管理面の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,044	1,919,514
受取手形及び売掛金	2,316,041	2,514,299
有価証券	93,164	92,295
製品	794,485	791,778
仕掛品	484,809	561,382
原材料及び貯蔵品	431,678	411,764
その他	18,980	37,484
貸倒引当金	△4,577	△2,528
流動資産合計	6,352,626	6,325,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,078,387	4,067,830
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,582,238	△3,593,997
建物及び構築物(純額)	496,148	473,832
機械装置及び運搬具	15,561,580	15,658,973
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,175,129	△14,320,474
機械装置及び運搬具(純額)	1,386,450	1,338,498
土地	850,072	850,072
リース資産	3,060	65,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△561	△10,301
リース資産(純額)	2,499	55,351
建設仮勘定	34,695	45,249
その他	1,744,136	1,732,414
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,616,550	△1,615,692
その他(純額)	127,585	116,721
有形固定資産合計	2,897,451	2,879,725
無形固定資産		
投資その他の資産	29,593	29,454
投資有価証券	976,932	920,645
その他	19,158	23,173
貸倒引当金	△0	△2,264
投資その他の資産合計	996,091	941,554
固定資産合計	3,923,136	3,850,734
資産合計	10,275,762	10,176,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	963,096	1,002,581
短期借入金	550,000	700,000
リース債務	642	17,073
未払法人税等	29,977	16,168
設備関係支払手形	99,964	67,923
その他	356,494	352,759
流動負債合計	2,000,175	2,156,506
固定負債		
リース債務	1,981	41,045
繰延税金負債	132,779	122,612
退職給付引当金	492,229	533,428
環境対策引当金	9,322	9,322
資産除去債務	6,696	6,820
その他	45,596	37,260
固定負債合計	688,604	750,487
負債合計	2,688,780	2,906,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,201,799	1,868,707
自己株式	△83,531	△84,355
株主資本合計	7,679,127	7,345,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91,981	△75,226
繰延ヘッジ損益	△163	△253
その他の包括利益累計額合計	△92,145	△75,479
純資産合計	7,586,982	7,269,731
負債純資産合計	10,275,762	10,176,725

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,076,174	6,594,181
売上原価	5,379,365	5,421,851
売上総利益	1,696,809	1,172,330
販売費及び一般管理費		
販売費	398,747	372,328
一般管理費	1,010,675	1,029,213
販売費及び一般管理費合計	1,409,422	1,401,542
営業利益又は営業損失(△)	287,386	△229,211
営業外収益		
受取利息	1,585	769
受取配当金	23,955	23,193
株式割当益	12,740	—
受取補償金	8,422	—
その他	9,613	11,816
営業外収益合計	56,316	35,779
営業外費用		
支払利息	8,700	8,192
為替差損	12,023	1,555
たな卸資産廃棄損	30,368	—
支払補償費	20,069	—
その他	4,386	695
営業外費用合計	75,549	10,443
経常利益又は経常損失(△)	268,153	△203,875
特別利益		
投資有価証券売却益	1,752	—
貸倒引当金戻入額	1,097	—
特別利益合計	2,850	—
特別損失		
固定資産除却損	10,484	4,042
投資有価証券評価損	92,359	80,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,350	—
環境対策引当金繰入額	9,322	—
特別損失合計	116,517	84,528
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	154,487	△288,404
法人税、住民税及び事業税	19,184	9,839
法人税等調整額	—	△16,638
法人税等合計	19,184	△6,798
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	135,302	△281,605
当期純利益又は当期純損失(△)	135,302	△281,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	135,302	△281,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,516	16,755
繰延ヘッジ損益	44	△89
その他の包括利益合計	△73,472	16,665
包括利益	61,830	△264,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,830	△264,940
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
当期首残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
自己株式の処分	△19	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	19	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
当期首残高	2,105,179	2,201,799
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失(△)	135,302	△281,605
利益剰余金から資本剰余金への振替	△19	—
当期変動額合計	96,620	△333,092
当期末残高	2,201,799	1,868,707
自己株式		
当期首残高	△79,897	△83,531
当期変動額		
自己株式の取得	△3,677	△823
自己株式の処分	43	—
当期変動額合計	△3,634	△823
当期末残高	△83,531	△84,355
株主資本合計		
当期首残高	7,586,140	7,679,127
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失(△)	135,302	△281,605
自己株式の取得	△3,677	△823
自己株式の処分	23	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	92,986	△333,916
当期末残高	7,679,127	7,345,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,464	△91,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,516	16,755
当期変動額合計	△73,516	16,755
当期末残高	△91,981	△75,226
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△208	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△89
当期変動額合計	44	△89
当期末残高	△163	△253
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,672	△92,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,472	16,665
当期変動額合計	△73,472	16,665
当期末残高	△92,145	△75,479
純資産合計		
当期首残高	7,567,468	7,586,982
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失（△）	135,302	△281,605
自己株式の取得	△3,677	△823
自己株式の処分	23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,472	16,665
当期変動額合計	19,513	△317,250
当期末残高	7,586,982	7,269,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	154,487	△288,404
減価償却費	238,940	231,366
有形固定資産除却損	9,919	3,978
無形固定資産除却損	500	—
長期前払費用除却損	65	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,350	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,191	41,198
未払賞与の増減額(△は減少)	1,194	△9,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,837	215
環境対策引当金の増減額(△は減少)	9,322	—
受取利息及び受取配当金	△25,540	△23,962
株式割当益	△12,740	—
支払利息	8,700	8,192
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,752	—
投資有価証券評価損益(△は益)	92,359	80,486
売上債権の増減額(△は増加)	107,601	△198,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165,849	△53,952
仕入債務の増減額(△は減少)	73,985	39,485
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,505	3,123
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,476	△8,336
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,069	△13,011
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	△2,263
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,106	△915
その他の固定負債の増減額(△は減少)	122	2,347
その他	121	△55
小計	514,337	△187,910
利息及び配当金の受取額	25,984	24,169
利息の支払額	△8,597	△8,127
法人税等の支払額	△8,817	△26,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,906	△198,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,165,000	△1,165,000
定期預金の払戻による収入	1,065,000	1,165,000
有価証券の償還による収入	—	25,000
有形固定資産の取得による支出	△97,160	△185,679
長期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△85	△144
投資有価証券の売却による収入	15,574	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△2,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	540	473
その他	238	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,893	△162,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	150,000
リース債務の返済による支出	△589	△10,227
自己株式の取得による支出	△3,677	△823
自己株式の処分による収入	23	—
配当金の支払額	△38,712	△51,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,955	87,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,076	△783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,981	△274,298
現金及び現金同等物の期首残高	780,127	1,121,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,121,108	846,809

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 島根松尾電子株

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

主な耐用年数

建物及び構築物 38年

機械装置及び運搬具 9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

③環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,625,870	1,073,362	6,699,232	376,941	7,076,174	—	7,076,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,625,870	1,073,362	6,699,232	376,941	7,076,174	—	7,076,174
セグメント利益	489,732	253,037	742,769	32,044	774,814	△487,427	287,386
セグメント資産	3,427,475	799,939	4,227,414	232,975	4,460,389	5,815,372	10,275,762
その他の項目							
減価償却費	113,305	92,093	205,399	28,584	233,983	4,956	238,940

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△487,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額5,815,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額4,956千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,412,070	874,732	6,286,803	307,378	6,594,181	—	6,594,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,412,070	874,732	6,286,803	307,378	6,594,181	—	6,594,181
セグメント利益	240,043	69,594	309,638	△43,106	266,531	△495,743	△229,211
セグメント資産	3,546,011	704,675	4,250,687	229,471	4,480,158	5,696,566	10,176,725
その他の項目							
減価償却費	117,437	90,185	207,622	10,116	217,738	13,628	231,366

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△495,743千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額5,696,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。
- (3) 減価償却費の調整額13,628千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	294.71	282.48
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,586,982	7,269,731
普通株式に係る純資産額(千円)	7,586,982	7,269,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,743,381	25,735,833

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	5.25	△10.94
(算定上の基礎)		
連結損益及び包括利益計算書の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	135,302	△281,605
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	135,302	△281,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,770,034	25,739,589

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,282	1,845,657
受取手形	337,113	208,269
売掛金	1,978,928	2,306,029
有価証券	93,164	92,295
商品及び製品	720,024	719,685
仕掛品	355,976	453,471
原材料及び貯蔵品	340,596	333,325
前払費用	12,466	11,940
関係会社短期貸付金	127,757	30,216
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	32,000	32,000
その他	5,021	18,234
貸倒引当金	△12,010	△10,882
流動資産合計	6,064,320	6,040,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,539,312	3,531,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,121,885	△3,131,731
建物（純額）	417,426	399,711
構築物	179,168	179,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△167,354	△167,677
構築物（純額）	11,814	11,491
機械及び装置	14,021,562	14,114,340
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,933,512	△13,019,541
機械及び装置（純額）	1,088,049	1,094,799
車両運搬具	29,003	29,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,522	△27,553
車両運搬具（純額）	1,480	1,450
工具、器具及び備品	1,575,884	1,567,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,458,922	△1,461,526
工具、器具及び備品（純額）	116,961	106,135
土地	814,055	814,055
リース資産	3,060	65,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△561	△10,301
リース資産（純額）	2,499	55,351
建設仮勘定	34,695	45,249
有形固定資産合計	2,486,983	2,528,244
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
その他	7,118	7,100
無形固定資産合計	28,530	28,512
投資その他の資産		
投資有価証券	976,932	920,645
関係会社株式	300,000	300,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	200	1,380
関係会社長期貸付金	280,000	248,000
長期前払費用	343	—
その他	18,335	20,548
貸倒引当金	△63,925	△66,769
投資その他の資産合計	1,512,086	1,424,004
固定資産合計	4,027,600	3,980,761
資産合計	10,091,920	10,021,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	422,207	406,229
買掛金	474,529	594,174
短期借入金	550,000	700,000
リース債務	642	17,073
未払金	67,334	69,568
未払費用	238,143	235,411
未払法人税等	17,156	15,093
預り金	10,026	10,181
設備関係支払手形	75,845	66,081
営業外支払手形	105,599	30,216
その他	360	295
流動負債合計	1,961,845	2,144,324
固定負債		
リース債務	1,981	41,045
繰延税金負債	132,779	122,612
退職給付引当金	450,281	489,644
環境対策引当金	9,300	9,300
その他	44,401	37,260
固定負債合計	638,744	699,862
負債合計	2,600,590	2,844,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	251,251	△79,102
利益剰余金合計	2,106,148	1,775,794
自己株式	△83,531	△84,355
株主資本合計	7,583,475	7,252,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91,981	△75,226
繰延ヘッジ損益	△163	△253
評価・換算差額等合計	△92,145	△75,479
純資産合計	7,491,330	7,176,818
負債純資産合計	10,091,920	10,021,005

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,136,037	5,722,828
商品売上高	940,136	871,353
売上高合計	7,076,174	6,594,181
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	685,189	720,024
当期製品製造原価	4,850,983	4,804,150
当期商品仕入高	765,064	669,905
他勘定受入高	13,791	12,048
合計	6,315,029	6,206,129
他勘定振替高	14,184	—
商品及び製品期末たな卸高	720,024	719,685
売上原価合計	5,580,820	5,486,443
売上総利益	1,495,353	1,107,737
販売費及び一般管理費		
販売費	398,747	372,258
一般管理費	961,830	961,591
販売費及び一般管理費合計	1,360,577	1,333,850
営業利益又は営業損失(△)	134,776	△226,113
営業外収益		
受取利息	6,762	5,161
有価証券利息	214	105
受取配当金	23,955	23,193
株式割当益	12,740	—
受取補償金	8,422	—
雑収入	7,368	6,211
営業外収益合計	59,462	34,672
営業外費用		
支払利息	8,700	8,192
為替差損	11,880	1,541
たな卸資産廃棄損	23,385	—
支払補償費	6,915	—
貸倒引当金繰入額	—	1,596
雑支出	4,162	1,560
営業外費用合計	55,044	12,892
経常利益又は経常損失(△)	139,194	△204,333
特別利益		
投資有価証券売却益	1,752	—
貸倒引当金戻入額	117,800	—
特別利益合計	119,553	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	10,449	2,938
投資有価証券評価損	92,359	80,486
環境対策引当金繰入額	9,300	—
特別損失合計	112,109	83,424
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	146,638	△287,757
法人税、住民税及び事業税	7,747	7,747
法人税等調整額	—	△16,638
法人税等合計	7,747	△8,891
当期純利益又は当期純損失(△)	138,891	△278,866

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△19	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	19	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
自己株式の処分	△19	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	19	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	554,897	554,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	151,042	251,251
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失(△)	138,891	△278,866
利益剰余金から資本剰余金への振替	△19	—
当期変動額合計	100,208	△330,353
当期末残高	251,251	△79,102
利益剰余金合計		
当期首残高	2,005,939	2,106,148
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失(△)	138,891	△278,866
利益剰余金から資本剰余金への振替	△19	—
当期変動額合計	100,208	△330,353
当期末残高	2,106,148	1,775,794
自己株式		
当期首残高	△79,897	△83,531
当期変動額		
自己株式の取得	△3,677	△823
自己株式の処分	43	—
当期変動額合計	△3,634	△823
当期末残高	△83,531	△84,355
株主資本合計		
当期首残高	7,486,901	7,583,475
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失(△)	138,891	△278,866
自己株式の取得	△3,677	△823
自己株式の処分	23	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	96,574	△331,177
当期末残高	7,583,475	7,252,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,464	△91,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,516	16,755
当期変動額合計	△73,516	16,755
当期末残高	△91,981	△75,226
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△208	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△89
当期変動額合計	44	△89
当期末残高	△163	△253
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,672	△92,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,472	16,665
当期変動額合計	△73,472	16,665
当期末残高	△92,145	△75,479
純資産合計		
当期首残高	7,468,228	7,491,330
当期変動額		
剰余金の配当	△38,662	△51,486
当期純利益又は当期純損失（△）	138,891	△278,866
自己株式の取得	△3,677	△823
自己株式の処分	23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,472	16,665
当期変動額合計	23,101	△314,511
当期末残高	7,491,330	7,176,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,540,669	△2.1
回路保護素子事業	787,696	△31.4
その他	307,782	△23.0
合計	6,636,147	△8.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,397,859	△4.1	432,603	△3.2
回路保護素子事業	860,201	△18.3	55,506	△20.7
その他	297,143	△22.4	32,425	△24.0
合計	6,555,203	△7.2	520,535	△7.0

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	5,412,070	△3.8
回路保護素子事業	874,732	△18.5
その他	307,378	△18.5
合計	6,594,181	△6.8

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 執行役員
コンデンサ開発部門長 常俊 清治 (現 執行役員 コンデンサ開発部門長)

取締役 執行役員
総務部門長兼経理部門長 網谷 嘉寛 (現 執行役員 総務部門長兼経理部門長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 執行役員
調達部門長兼社長付CSR管理担当・
経営管理担当
島根松尾電子株代表取締役社長

井上 勇

(執行役員
調達部門長兼社長付CSR管理担当・
経営管理担当に就任予定
島根松尾電子株代表取締役社長(現任))

3. 新任監査役候補

監査役(常勤)

織田 真一

(現 営業部門海外営業部長付)

4. 退任予定監査役

監査役(常勤)

山本 和司

(当社顧問に就任予定)